

令和4年度9月補正予算の概要

本年度の一般会計補正予算（9月補正）は、原油価格・物価高騰対策として、事業者、販売農家や畜産農家、民間保育園等への補助金交付による支援や、2024年大河ドラマの主人公「紫式部」ゆかりの地である本市の認知度向上及び魅力発信につなげるため、来年度からのプロモーションや観光客受入の準備に係る費用に必要額を計上した。

また、来年度からの子ども医療費完全無料化及び児童発達支援センター機能強化に向けた準備、マイナンバーカード取得促進や行政DX推進に係る費用などに必要額を計上するとともに、財政調整基金積立金を計上した。

その結果、一般会計の補正額は6億1,096万2千円となり、補正後の一般会計予算総額は、補正前に比べ1.7%の伸びとなった。

1. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	補 正 前 ①	補 正 額 ②	補 正 後 ③	伸び率 ②/①
一般会計	36,555,280	610,962	37,166,242	1.7%

【参考】

一般会計予算の前年度比

(単位：千円)

年 度	補 正 前 ①	補 正 額 ②	補 正 後 ③	伸び率 ②/①
令和4年度	36,555,280	610,962	37,166,242	1.7%
令和3年度	35,319,913	738,573	36,058,486	2.1%
前年度比	103.5%	82.7%	103.1%	

2. 一般会計補正予算の内訳

(1) 歳出予算の主な内訳

(単位：千円)

事業名	補正額	補正後 予算額	事業の概要
○地域・防災・情報（総務費）			
地域ブランディング事業	3,000	10,765	北陸新幹線越前たけふ駅開業に向け、本市の魅力を一冊に盛り込んだ「ブランドハンドブック」を制作し、PRに活用
紫式部プロジェクト事業 ※関連事業 単独公園整備事業	3,187 ※5,000	6,587 ※9,859	本市の認知度向上や魅力発信につなげるための令和5年度からのプロモーションや観光客受入の準備に係る費用 ※紫式部公園修景整備に係る費用 【別紙1参照】
公共交通対策事業	16,561	199,471	建設資材高騰に伴う北府駅鉄道ミュージアム200形車両展示場上屋新築工事費の増額、及びコロナ禍における路線バス・鉄道事業者の安定運行等を支援 [路線バス・鉄道事業者への支援：国10/10]
庁内情報システム管理事業	6,094	172,234	DX推進のための組織内デジタル業務基盤の整備及び地域活性化起業人制度の活用 【別紙2参照】
個人番号カード交付事務事業	6,149	43,152	出張申請サポート車両「マイナカー」等によるマイナンバーカードの普及促進策を実施 [国10/10]
○福祉・子育て（民生費）			
児童福祉施設等感染症対策事業	7,110	23,920	民間保育園・認定こども園に対し、給食食材費及び電気料金の高騰分を補助 [食材費：国1/2・県1/2、電気料金：国10/10]
児童発達支援事業	5,800	11,179	令和5年度から児童発達支援センターでないの支援体制を強化するため施設を改修
子ども医療費助成事業	1,085	296,722	令和5年度からの子ども医療費自己負担額完全無料化に向けた事前周知と新たな受給者証の送付に係る費用
○農業・林業（農林水産業費）			
【新】中山間園芸作物6次化推進事業	3,300	3,300	中山間地域における園芸作物の6次化を県とともに支援
農村活性化推進事業	6,600	6,860	市内農産物を利用した食のブランド化推進のための支援及び地域活性化起業人制度の活用
燃油・肥料高騰緊急対策事業	60,570	93,470	販売農家に対し春から秋の水稻等に必要の燃油及び肥料の高騰分を支援 [国10/10]
【新】飼料高騰緊急対策事業	4,270	4,270	畜産農家に対し配合飼料の高騰分を支援 [国10/10]
○商工業・観光（商工費）			
【新】原油・原材料等高騰対策支援事業	126,000	126,000	前年同月比30%以上利益が減少した市内事業所に対し、上限100千円を補助 [国10/10]
【新】食の流通基盤安定支援事業	6,000	6,000	市内の鮮魚の流通基盤を守るため、県と連携し、鮮魚卸業を営む新会社の初期投資費用を支援 負担割合 県1/3・市1/3・事業者1/3 [県1/2]
○都市計画・整備・住宅（土木費）			
北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業	40,000	638,908	建設資材高騰に伴う整備工事費の増額
○教育・文化・スポーツ（教育費）			
小・中学校給食事業	6,902	128,730	県産食材を学校給食に活用する掛り増し経費 [県10/10]
○その他			
財政調整基金事業	300,000	300,076	財政調整基金積立金の増額

(2) 歳入予算の主な内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	補 正 後 額	内 訳
法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	501,000	・ 法 人 事 業 税 交 付 金 30,000
地 方 交 付 税	△ 502,852	5,527,148	・ 普 通 交 付 税 △ 502,852
国 庫 支 出 金	220,205	5,696,395	・ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 206,326 ・ 個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 務 費 国 庫 補 助 金 6,149 ・ 地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 施 設 整 備 交 付 金 7,730
県 支 出 金	16,943	3,175,977	・ 給 食 食 材 費 高 騰 対 策 事 業 県 補 助 金 2,025 ・ 生 鮮 食 品 等 の 流 通 確 保 支 援 事 業 県 補 助 金 3,000 ・ 土 地 改 良 事 業 県 補 助 金 5,000 ・ 福 井 産 給 食 推 進 事 業 県 補 助 金 6,902 (ほか)
寄 附 金	3,985	807,657	・ 総 務 管 理 費 寄 附 金 400 ・ 保 健 衛 生 費 寄 附 金 500 ・ 商 工 費 寄 附 金 2,000 ・ 教 育 総 務 費 寄 附 金 1,085
繰 越 金	848,198	958,698	・ 繰 越 金 848,198 【参考】 繰越金総額 985,126 予算計上済額 110,500 9月補正計上額 848,198 未計上額 26,428
市 債	△ 5,517	2,041,683	・ 公 共 交 通 対 策 事 業 債 5,700 ・ 北 陸 新 幹 線 越 前 た け ぶ 駅 周 辺 整 備 事 業 債 36,000 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 △ 47,217

<参考>

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	令和4年度				令和4年度末 現在高見込
		積立額		取崩額		
		予算計上済額	9月補正	予算計上済額	9月補正	
財 政 調 整 基 金	2,796,799	76	300,000	864,409	0	2,232,466

3. 債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限度額(千円)
外国人市民相談事業	令和5年度	1,343
児童発達支援事業	令和5年度から 令和8年度まで	102,600

(変更)

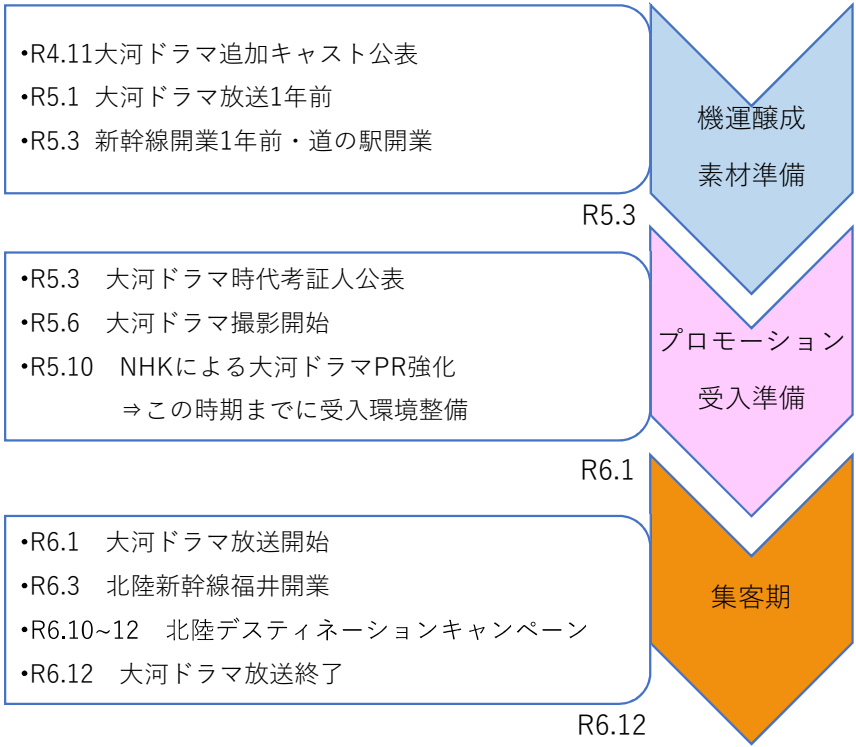
事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額(千円)	期 間	限度額(千円)
内部情報系システムクラウド利用料	令和5年度から 令和9年度まで	162,450	令和5年度から 令和9年度まで	378,600

※別紙2参照

紫式部プロジェクト事業概要

北陸新幹線県内開業年となる2024年のNHK大河ドラマにおいて、本市ゆかりの紫式部の生涯が描かれることから、世界的トップブランドである紫式部と源氏物語を起爆剤として、市内団体や事業者の方々と連携して、市の認知度の向上や魅力発信、観光誘客、文化振興、移住定住事業などを幅広く展開する。

<大河ドラマ・新幹線関連で予定される事象> R4.7



<市予算関連>

<6月補正予算>

機運醸成事業費用（タペストリー、懸垂幕、のぼり、JR看板等） 3,400千円

<9月補正予算>

プロモーションや受入準備費用、機運醸成事業 8,187千円

- ・紫式部キャラクターコンテスト記念品代 100千円
- ・ロゴマーク&キャッチコピー制作事業委託料 682千円
- ・紫式部公園イベント運営（イルミネーション）委託 2,000千円
- ・紫式部公園修景整備費用（※単独公園整備事業） 5,000千円
- ・その他 405千円

<次年度以降に向けて検討する主な事業>

今秋に文化団体、経済団体、行政等で構成する準備組織を設置し、取組内容の検討を行う。

- ・ドラマを衣装や映像などで紹介する大河ドラマ館設置の可否
- ・紫式部公園修景整備など受入環境整備
- ・大河ドラマ放映、新幹線開業に合わせた効果的なプロモーション
- ・紫式部を起点とした観光誘客、周遊観光の取組
- ・若者の移住定住に向けた取組
- ・アーティストインレジデンスなどクリエイターが集まる取組
- ・国府や平安にまつわる展示など歴史文化の紹介、イベント開催

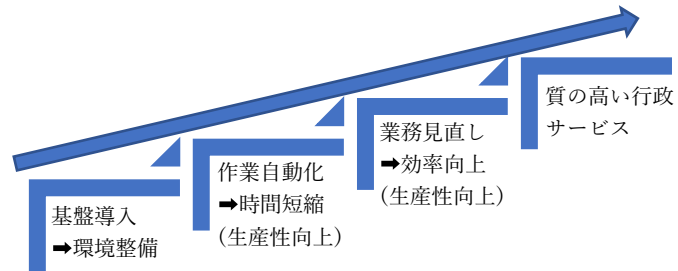
（地方創生推進交付金等国庫補助金の活用を検討）

行政 DX 推進のための組織内デジタル業務基盤整備

令和 4 年度補正額 3,294 千円 債務負担行為補正額 216,150 千円 (令和 5～9 年度)

1. 導入の目的

デジタル業務基盤を整備し、作業自動化や業務見直しを行いやすくすることで業務の生産性を向上させ、質の高い行政サービスを目指す。



2. デジタル業務基盤の特徴

- デジタル業務基盤は、職員が事務を執行するにあたり必須となるグループウェアの機能（メール、スケジュール管理、掲示板、会議室予約）に加え、作業自動化機能（RPA）、電子申請作成機能、資料共有機能、内線電話や Web 会議機能を有する。
- パソコンのみならずスマートフォンでの利用も可能で場所や時間にとらわれず事務を継続できる。

3. 導入の背景

- 既存グループウェアが令和 5 年度には販売終了となるため、別製品への更新を検討していた。
- 市行財政構造改革推進委員会において、「機械で出来る作業は機械に任せ、生産性を向上させ、窓口対応や個別相談など、より市民と向きあう仕事に注力すべき。」との意見を受けた。
- 福井県では、すでに既存のグループウェア機能を備えたデジタル業務基盤を整備し効率化を図っている。県によると、市町のデジタル業務基盤を統一することにより、資料等のやり取りが安全かつ簡易にでき、共同作業がやり易いことや、アンケート集計作業等を自動化するアプリなどを簡単に作成することができる。また、作成したアプリは県と市町間で共用できることから、市町の行政 DX を促進することができると考えている。
- 以上の理由により、福井県が利用している同一のデジタル業務基盤を整備する。なお、丹南地域では全市町が導入済みである。



出典：(株)日立ソリューションズ西日本 Web サイト

4. 導入の効果

(1) 行政サービスの向上

- 職員が容易に Web 会議を主催できるため、様々な窓口対応や相談業務において、対象者の家族が市外に居住している場合など、遠方から来庁しなくても Web 会議で対応できるようになる。
- 職員が申請フォーム作成機能で迅速かつ簡易に電子申請を作ることができるため、電子申請の手続き数を増やすことができる。
- スマートフォンなど各種機器からデジタル業務基盤を利用できるため、災害現場からでも写真や動画を送ることができ、状況把握を確実に行うことができる。

(2) 経費の削減

- 作業自動化等による事務効率化、ペーパーレスオンライン会議や資料共有機能による紙・コピー代削減により、金額換算で年間 1 億円程度の効果が見込まれる。